

令和2事業年度

事業報告書

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

公立大学法人宮崎公立大学

# 目次

I	はじめに	1
II	法人に関する基礎的な情報	
1.	法人の概要	
(1)	目標	6
(2)	業務内容	6
(3)	沿革	6
(4)	設立に係る根拠法	7
(5)	組織図（令和2年4月1日現在）	8
(6)	施設等概要（令和2年4月1日現在）	9
2.	事務所の所在地	10
3.	資本金の額（令和2年4月1日現在）	10
4.	在学する学生の数（令和2年5月1日現在）	11
5.	役員の状況（令和2年4月1日現在）	12
6.	教職員の状況（令和2年5月1日現在）	12
III	財務諸表の要約及び記載された事項の概要	13
1.	貸借対照表	
2.	損益計算書	
3.	キャッシュ・フロー計算書	
4.	行政サービス実施コスト計算書	
IV	財務情報	17
V	事業に関する説明	19
VI	その他事業に関する事項	
1.	令和2年度実施入試状況	20
2.	令和2年度就職状況	21
別紙	財務諸表の科目	22

## I はじめに

本学は、広く知識を授け、深く専門の学術を教授研究し、高い識見と国際的な視野を持つ人間性豊かな人材を育成するとともに、広く地域に開かれた大学として生涯学習の振興、産業経済の発展及び文化の向上に貢献することを目指すという建学の理念に基づき、理事長・学長のリーダーシップの下、教育、研究、地域貢献、国際交流等の事業に取り組んできた。

法人の経営にあたっては、授業料等の自主財源と設立団体である宮崎市からの運営費交付金を主な財源とし、厳しい財政事情ではあるが、役員会、経営審議会、教育研究審議会、及び改革推進会議や各部会等を機能的に運営しながら各種事業を推進してきたところである。

令和2年度は、第3期中期目標期間の2年目として、令和元年度に引き続き、宮崎市より示された第3期中期目標を達成するための取組を行ってきた。

以下、当該事業年度において実施した、主な取組について列挙する。

### (1) 特色ある教育の推進に関する目標

教務部会	地域での体験学習や学外学習活動について
実績	
地方公共団体や企業等との連携を推進し、地域課題の解決に主体的に取り組むことのできる実践力と創造的な問題解決能力を身に付けるために、地域での体験学習や学外学習活動を授業に組み込んだ科目として、すでに開講している「基幹演習A」「基幹演習B」（ともに2年次必修科目）を発展させた「基幹演習C」（3年次選択科目）を開講することを決定、実施に向けて、準備を行った。	
具体的には科目コーディネーターおよび教務部会の教員が地域の課題解決のための提案を行うことを達成目標の一つとしている「基幹演習A」「基幹演習B」（ともに2年次必修科目）の各クラスの講義に参加し、学生たちが導出した地域の課題や提案について情報を収集し、課題解決のための提案を実現することに関連する県内企業や地方公共団体の担当部署から情報収集を行い、本講義への協力や支援を依頼するなど交渉・調整を行った。	

### (2) 教育の質の向上に関する目標

FD部会	教員の教育能力の向上と教育の質の改善・向上について
実績	
学修成果の可視化の取組を推進するため、学内に教学マネジメント専門委員会を設置した。この委員会において、中央教育審議会大学分科会から示された「教学マネジメント指針」を参考に、ディプロマポリシーに定められた学修目標の達成状況を明らかにしていくための基礎的な情報として、①各授業科目における到達目標の達成状況、②学位の取得状況、③学生の成長実感・満足度、④進路の決定状況等の卒業後の状況、⑤修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年率、中途退学率、⑥学修時間、⑦語学力検定等の学外試験のスコアの7項目を抽出した。	
なお、上記で述べた基礎的な情報の一つとして、これまでも取組を進めている授業アンケートについて令和2年度も実施し、学修成果の可視化に関連する項目として「授業外の平均学習時間」、「学位授与方針のいずれかに寄与する授業であった」、「シラバスに記載されている到達目標に達することができた」について回答を得た。アンケートの結果については学内で公表し、学生および教職員間で情報共有した。	

### (3) 学生の確保に関する目標

入学試験部会	優秀な学生の確保と県内出身者の入学促進について
実績	
<p>新入学者選抜に基づいた本学の入試制度について、次のとおり周知・広報を行った。</p> <p>①進学ガイダンス参加（会場・高校内）：37回      ②高校訪問（県内）：53校（全高校）、（県外）：33校          ③オープンキャンパス等：1回（来場型・Web型並行実施、午前午後入替制）          ④その他の企画等：4件（オンライン進学相談会（6～9月）、ON-LINE CAFE MMU（8～9月）、業者主催のオンラインイベント参画（10月）、高校教員からの個別質問受付と回答）</p> <p>①～③の取組については、いずれも令和元年度の実績を下回る結果となった（①49回⇒37回、②県外71校⇒33校、③3回⇒1回）が、これは新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一環として、県外への出張自粛やオープンキャンパス中止等の措置を講じたためである。ただし、④に記載のとおり、オンライン等を活用した代替企画を実施するなど、積極的な広報活動に取り組んだ。</p>	

### (4) キャリア支援に関する目標

キャリア部会	就職・キャリア支援と県内企業の認知度向上について
実績	
<p>宮崎県内就職希望者と宮崎県内企業との接点を増やすためのセミナー等を開催し、令和2年度の新規事業として、オンラインで「教えて！〇〇センパイ」を実施した。また、4年生を対象とした「学内会社・自治体説明会」の参加者からは、3名が内々定を獲得し、うち1名は就職することが決定した。「業界研究セミナー」は令和元年度実績より7社多い12社開催し、うち9社はオンラインで実施した。</p>	

### (5) キャリア支援に関する目標

教職課程部会	教職に関する学生の資質向上
実績	
<p>平成31年4月1日現在、中学校・高等学校教員（英語）の一種免許状を取得することのできる大学のうち、教育学部ではなく教職課程を有する公立大学を対象に、シラバス等に基づき調査を行った。</p> <p>対象となる20大学中、学校体験活動の内容を科目として開設している大学は5大学であった。具体的には、1年次に通年開講科目として開設し、大学での事前・事後指導を行い、学校での活動状況に加え、活動記録やレポート等も含めて総合的に評価する運用としている大学がほとんどであった。</p> <p>また、調査結果に基づき、実現可能な開設方法等について検討を行った。</p> <p>具体的な項目は以下のとおりである。</p> <p>①履修年次                      ②開講時期                      ③科目の位置づけ                      ④担当教員体制          ⑤単位                              ⑥評価方法                      ⑦実施方法                      ⑧受入先</p> <p>今後は、部会内で設置したワーキンググループを中心に引き続き検討を行い、開設に向けた調整及び準備を進めていくことを決定した。</p>	

## (6) 適切な学修・生活支援の実施に関する目標

学生部会	心身の健康に係る支援や障がいのある学生への支援について
実績	
<p>学生部会にて保健室・障がい学生支援室の利用・支援の状況を報告し、授業上の配慮申請などの対応を協議し各教員及び教務担当に依頼した。また、学生相談室・保健室・障がい学生支援室・学生係で月1回連絡会を開催し、利用学生の同意を得た上で情報を共有し支援につなげた。</p> <p>ただ、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で遠隔授業の割合が多くなり、登校する学生数自体が少なく、学生相談室、保健室、障がい学生支援室の利用者数は例年と比べ減少している。その中で学生の利便性を考え、</p> <p>①学生相談室：Zoomや電話による遠隔相談に対応（利用実績あり）</p> <p>②保健室：例年は学内で行っている健康診断を県外出身の4年生は地元の病院で受診を可能とした（12月25日時点受診者13名）</p> <p>③障がい学生支援室：配慮申請の学生への定期的な状況確認</p> <p>といった対応を行った。</p> <p>また、令和2年度は遠隔授業の実施に伴い、例年と比べ学生の授業への出席の把握が難しいため、前期までの単位修得状況を確認し、修得単位数が平均修得単位数の半分以下の1・2年生9名を対象に12月4日にオンライン面談を設定し、4名と実施した。その際、学習意欲の確認及び修学上のアドバイス等を行った。残り5名については後日電話で現状の把握に努めた。</p>	

## (7) 研究に関する目標

企画総務課	研究成果の地域社会への還元について
実績	
<p>年度当初、教員連絡会において、学長から教員に対して情報提供依頼を行い、研究成果の情報収集及び学内外での積極的な発信を行った。</p> <p>令和2年度の実績は71件となり、その内訳は以下のとおり。</p> <p>(1) 論文等掲載：26件      (2) 出版等：13件      (3) 学会発表等：13件      (4) その他：19件</p> <p>令和元年度の実績は46件でありこれを上回る結果となった。</p> <p>なお、これらの研究業績のうち、出版等及び学会発表等の実績については、本学ウェブサイト内「教員及び外部資金獲得の状況」ページに掲載している各教員のページにて公表を行った。</p> <p>また、出版を行った13件のうち、出版社等の承諾が得られた2件について、本学ウェブサイトにて個別のお知らせ記事を掲載した。なお、紀要については、3月に発行して附属図書館にて閲覧に供している。</p>	

## (8) 地域貢献に関する目標

地域貢献部会	地域の多様な学習ニーズに対応したリカレント教育の推進について
実績	
<p>地域貢献部会において、主に県内ホテルに勤務する社員を対象とし、英語による基本的なコミュニケーションスキルの向上を図るためのリカレント教育プログラム「ホテル接客英語講座」の開設について検討し、令和3年度からの実施を決定した。</p> <p>なお、検討に先立ち、近隣のホテルに対し、社員の派遣について意向を伺ったところ、宮崎市内のホテル8社より社員を派遣いただけるとの意向を受けた。</p>	

## (9) 国際交流に関する目標

国際交流部会	新たな海外協定校の開拓
実績	
<p>学生・保護者からの興味・関心が高いオセアニア英語圏の海外協定校について部会で協議、検討を行った。その結果、平成29年6月まで協定を締結していたワイカト大学（ワイカトパスウェイズカレッジ英語語学プログラム）について、交換協定ではなく、本学学生の派遣に限定した協定を締結すること、そのために再度協議を行うことを確認した。</p>	

## (10) 業務運営の改善に関する目標

企画総務課	優秀で多様な教職員の確保と評価制度の導入・実施について
実績	
<p>多様なバックグラウンドを有する教員を、他大学がどのように確保しているか各大学のホームページなどを参考に調査を行った。</p> <p>その中で、鹿児島大学が、現役の鹿児島県庁職員を教員として勤務させていることを把握できた。</p> <p>その件につき、鹿児島大学法文学部事務部総務係へ聞き取りを行い、派遣協定を結ばず割愛で対応していること、おおむね3年の任期であること、裁量労働制で勤務させていることなどの調査を実施することができた。本学についても、実務に精通した方で、尚且つ地元就職対策を目的とした教員を確保するため、宮崎公立大学特任教員規程を制定し（令和3年1月19日施行）、2名の特任教員を採用することを決定した。</p>	

## (11) 財務内容の改善について

地域貢献部会	産学官等との連携による寄附講座の開設について
実績	
<p>(1) 一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（2年目）          昨年に引き続き、1月から6回シリーズでの実施を計画し、受講者の募集まで行ったところではあるが、新型コロナウイルス感染拡大による県の緊急事態宣言を受け、やむを得ず中止することとなった。なお、令和2年度については、当初予定していた講座の内容や目的、受講者の興味・関心や教育効果といった側面から検討した結果、オンラインでの実施については行わないということとなったが、令和3年度の講座については一部オンラインでの実施も見据えた内容を検討する必要があることを確認した。</p> <p>(2) 連合宮崎（初年度）          新型コロナウイルス感染拡大を受け、ライブ配信（オンライン）授業で15回の講義を実施した。次年度も予定どおり行う予定である。</p> <p>(3) 新規寄附講座の決定          ①街市実行委員会（令和3年5月開始予定）          本学の学生を対象とし、宮崎市中心市街地で毎月開催されている「街市」をフィールドに実践的に活動しながら、街市のコンセプトでもある宮崎の良質な県産食材や商品の販売・流通などについて学びつつ、街とは何か、まちづくりとは何かについて学ぶ講座の開設を決定した。</p> <p>②一般社団法人生命保険協会（令和3年後期より通常授業としての開設）          日本の公的保障（社会保障制度）の概観について学ぶとともに、少子・高齢化の進展等による社会保障制度の諸課題を背景に、私的保障の意義、自助努力の必要性・有効性等について理解し、考察を深めるための講座（授業）の開設を決定した。</p> <p>(4) 寄附講座の運用に関する整理          当初の予定では、寄附講座の開設状況と運用面における課題等のノウハウを蓄積したうえで、令和5年ごろを目途に寄附講座規程等の整備を行うこととしていたが、想定より多くの寄附講座開設の検討がなされる状況となったことから、規程を定めるまでの暫定的な対策として「宮崎公立大学における寄附講座の取扱いについて」を定め、受け入れ基準や手続き等の明確化を図り、適切な運用を行った。</p>	

## (12) 自己点検・評価及び情報公開・提供に関する目標

企画総務課	適切な情報公開と認知度向上に向けた広報活動の展開について
実績	
<p>第2回広報に関する専門委員会（8月20日開催）による検討において、ツイッターを活用した広報活動の実施を、第4回の同専門委員会においてYouTubeを活用した広報活動の実施を検討・決定した。いずれも12月より公式アカウントを開設し、情報発信を開始した。</p> <p>また、宮崎駅に併設する形でアミュプラザみやざきが11月に開業したことから、その集客効果等を考慮し、宮崎駅前に新設されるデジタルサイネージでのCM放映については令和2年度内の開始を検討し、決定した。なお、CM制作にあたり「コマーシャル制作業務プロポーザル方式選定委員会」を設置し業者選定を行い、12月下旬に納品を受け、令和3年1月1日より放映を開始した。</p>	

## II 法人に関する基礎的な情報

### 1. 法人の概要

#### (1) 目標

- ①地方創生に向けた取組の推進を法人のミッションとして捉え、地域や企業ニーズに対応した、地域に根ざした人材を確保するため、地方公共団体や産業界等との連携を強化し、幅広い教養と外国語能力を基礎とした高度な専門知識のみならず、グローバルな視点から地域社会の発展に主体的に貢献できる能力を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の入学促進や学生の県内就職率の向上に資する取組を推進する。
- ②多様な年齢層の学び直しの場や多様な人材の教育の場としての取組を推進するとともに、産学官等との連携を充実・強化して学内外の多様な知を結集し、地域の政策課題に関する研究や地域のニーズに即した研究等に取り組み、宮崎市の知的基盤として、法人の強みを生かした教育研究活動を通じて地域社会の発展に貢献する。
- ③独立した法人として、能率的で透明性の高い業務運営を確保するとともに、運営費交付金が市民の税金をはじめとする貴重な財源を原資としていることを常に意識し、教育研究活動の成果を地域に還元するほか、業務全般にわたって経費の抑制を図り、寄附講座や施設の有効活用等を通じて積極的に自己収入の確保に努めるなど、財務運営の改善に向けた取組を継続し、効率的な組織運営を行う。

#### (2) 業務内容

公立大学法人宮崎公立大学は、次の業務を行う。

- ①大学を設置し、これを運営すること。
- ②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- ⑤大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。
- ⑥前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

#### (3) 沿革

1991（平3）年7月	宮崎東諸県広域一市六町による「宮崎公立大学事務組合」設立
1992（平4）年12月	文部省から大学設置認可、学生募集開始
1993（平5）年4月	宮崎公立大学開学（1日）
1993（平5）年6月	開学記念日（1日）
1993（平5）年9月	オールドドミニオン大学（米国）と学術交流協定を締結（9日）
1994（平6）年4月	教職課程設置
1995（平7）年4月	宮崎公立大学交流センター完成



1995（平7）年5月	蘇州大学（中国：26日）・蔚山大学校（韓国：29日）と学術交流協定を締結
2000（平12）年9月	ワイカト大学（ニュージーランド）と学術交流協定を締結（27日）
2003（平15）年5月	10周年記念式典開催
2004（平16）年9月	マラスピナ大学（カナダ）と学術交流協定を締結（2日） ※現「バンクーバーアイランド大学」（H20～）
2005（平17）年4月	宮崎公立大学地域研究センター設置
2005（平17）年11月	宮崎公立大学凌雲会館完成
2007（平19）年4月	公立大学法人宮崎公立大学を設立し、宮崎公立大学の設置者とする
2011（平23）年3月	蔚山科学大学（韓国）と学生交流に関する了解覚書を締結（1日） ※現「蔚山科学大学校」（H23～）
2011（平23）年4月	宮崎公立大学事務組合の解散により、法人の設立団体が宮崎市となる
2011（平23）年10月	就職支援室を設置
2013（平25）年6月	開学20周年記念式典開催、スターリング大学（英国）と学術交流協定を締結（1日）
2015（平27）年6月	ハワイ大学マノア校 IRC 及びハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ（米国）と学術交流協定を締結（13日）
2015（平27）年11月	一般編入学試験・私費外国人留学生編入学試験（3年次）実施（初年度）
2016（平28）年4月	就職支援室に学生支援関連業務を移管し「学生・就職支援室」に改称 学務課に「入試広報係」を新設 小学校教諭教員免許状取得推進事業の開始とともに、教職支援室を教務係所管に変更
2017（平29）年1月	推薦入試Ⅱ（センター試験を課す推薦入試）を実施（初年度） 一般選抜（前期・後期）において、インターネット出願を導入
2017（平29）年3月	公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、「適合」判定を受ける
2018（平30）年4月	障がい学生支援室を設置
2020（令2）年4月	学生・就職支援室に国際交流業務を移管し「学生支援課」に改称

#### （４）設立に係る根拠法

地方独立行政法人法



## (6) 施設等概要 (令和2年4月1日現在)

### ① 施設一覧

施設名	延床面積 (㎡)	階数	内容
研究講義棟	10,316.83	7F ～ BF1	大講義室(220人)×3、中講義室(110人)×4、小講義室(55人)×4、多目的演習室×1、演習室×12、教員研究室×27、学部事務室、学部長室、会議室、交流ラウンジ、器具庫、中央監視室、機械室他
図書館・情報センター		4F	[1F] 図書館(120席)、ブラウジングホール(36席)、館長室、事務室、個室研究室(4室)、 [2～4F] マルチメディア自習室、マルチメディア講義室×2、情報演習室×2、ネットワーク管理室、教員研究室×6、演習室×3、視聴覚室、放送スタジオ他
渡り廊下	608.27	2F	渡り廊下
管理棟	1,360.49	2F	理事長室、学長室、事務局長室、特別会議室、中会議室、事務局、学生相談室、学生ホール他
福利厚生棟	1,303.89	2F	食堂(384席)、売店、保健室、障がい学生支援室
文化系課外活動施設	117.16	1F	部室×5、倉庫、トイレ
文化系課外活動施設	117.16	1F	部室×8、会議室×1
講堂	1,484.48	2F	ステージ、客室(450席)、調整室、同時通訳室、控室、会議室他
警備員棟	80.33	1F	警備員室
作業員休憩棟	25.77	1F	休憩室、倉庫
作業棟	49.68	1F	作業室
体育館	1,524.64	1F	アリーナ、教員控室、事務室、更衣室、シャワー室他
体育系課外活動施設	117.16	1F	部室×6、トイレ
体育系課外活動施設	105.48	1F	部室×7、倉庫
交流センター	788.55	1F	多目的ホール、会議室、茶室、和室、交流ラウンジ、事務室他
凌雲会館	1,409.82	2F	学生支援センター(学生支援課、面接室1・2、凌雲祭実行委員会事務局、ボランティア支援室、自習コーナー、ラウンジ、会議室A・B、後援会・同窓会事務局) 地域研究センター(共同研究室1・2・3、印刷室、学友会室、IT教育支援室、書庫、研究支援室、センター長室、事務室、ホール)他
教職員用宿舎	499.68	2F	2DK(和室、洋室、台所、トイレ、浴室)×8

留学生用宿舎	207.46	2F	1K (洋室、台所、ユニットバス) ×8
合計	20,116.85		

② 保有している土地一覧

資産種別	所在地	地目	地積 (㎡)
土地	宮崎市船塚1丁目1番2	学校用地	41,014
土地	宮崎市船塚1丁目13番	学校用地	1,835
土地	宮崎市船塚1丁目58番	学校用地	4,806
土地	宮崎市船塚1丁目59番1	学校用地	190
土地	宮崎市船塚1丁目59番2	学校用地	29
土地	宮崎市船塚1丁目60番	学校用地	557
土地	宮崎市船塚1丁目62番1	学校用地	128
土地	宮崎市船塚1丁目63番	学校用地	278
土地	宮崎市船塚1丁目64番	学校用地	408
合計			49,245

**2. 事務所の所在地**

〒880-8520 宮崎市船塚一丁目1番地2

**3. 資本金の額 (令和2年4月1日現在)**

9,127,090,560 円 (前事業年度末からの増減なし)

#### 4. 在学する学生の数（令和2年5月1日現在）

2020(令和2)年度学生の在籍状況

2020(R2)年5月1日(単位:人)

##### ①出身高校所在地別内訳

	北海道	本州	四国	九州	(県別内訳)								その他	合計		
					福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島	沖縄	宮崎		男	女	
1年	1	34	6	169	14	4	10	9	20	26	3	83	1	211	72 34%	139 66%
2年	2	31	9	168	13	9	2	7	9	31	5	92	0	210	64 30%	146 70%
3年	2	26	4	175	6	8	6	7	19	27	1	101	3	210	56 27%	154 73%
4年	2	38	6	221	12	6	9	15	11	45	0	123	3	270	75 28%	195 72%
合計	7	129	25	733	45	27	27	38	59	129	9	399	7	901	267 30%	634 70%

※「その他」は、私費外国人留学生及び帰国子女

##### 《県内外別内訳》

	県内	県外	合計
1年	83	128	211
2年	92	118	210
3年	101	109	210
4年	123	147	270
合計	399	502	901

◎県内出身者が全体の44.3%

##### 《管内からの入学者数》

	宮崎市	・国綾富	入学者	割合
令和2年度入学者(1年)	36	3	211	18.5%
平成31年度入学者(2年)	52	1	210	25.2%
平成30年度入学者(3年)	53	1	207	26.1%
平成29年度入学者(4年)	43	1	206	21.4%

※各年度の入学時の人数

##### ②留学生の状況

###### (ア) 交換留学生(2019年度実績)

大学名	受入	派遣
蘇州大学(中国)	4	4
蔚山大学校(韓国)	0	3
バンクーバーアイランド大学(カナダ)	0	3
スターリング大学(英国)	0	0
カピオラニ・コミュニティカレッジ(米国)	0	2
合計	4	12

###### (イ) 私費外国人留学生(学部生)

	1年	2年	3年	4年	計
中国	0	0	3	2	5
韓国	0	0	0	0	0
ベトナム	0	0	0	1	1
合計	0	0	3	3	6

###### (ウ) 私費外国人留学生(科目等履修生)

	計
中国	0
韓国	0
その他	0
計	0

## 5. 役員の状況（令和2年4月1日現在）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	二見 俊一	H31. 4. 1～R5. 3. 31	
副理事長	有馬 晋作	H29. 4. 1～R5. 3. 31	宮崎公立大学学長
理事	上原 道子	H31. 4. 1～R5. 3. 31	宮崎県ユニセフ協会 会長
理事	藤元 良一	H31. 4. 1～R5. 3. 31	エースランド(株) 代表取締役社長
理事	長濱 保廣	H31. 4. 1～R5. 3. 31	宮崎空港ビル(株) 取締役会長
監事	近藤日出夫	H31. 4. 1～R4 年度の 財務諸表承認日	近藤日出夫法律事務所
監事	清家 秀夫	H31. 4. 1～R4 年度の 財務諸表承認日	清家公認会計士事務所

## 6. 教職員の状況（令和2年5月1日現在）

教員 49人（うち常勤33人、非常勤16人）

職員 49人（うち常勤40人、非常勤9人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で1人（1.4%）増加しており、平均年齢は46.1歳（前年度48.0歳）となっております。

国からの出向者は0人、地方自治体からの出向者は6人（全て宮崎市）、民間からの出向者は0人です。

### Ⅲ 財務諸表の要約及び記載された事項の概要

#### 1. 貸借対照表

貸借対照表は、期末における資産、負債、純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すものである。表の左側は資金の運用状況を表し、右側は資金の調達状況を表している。

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	第14期 令和2年度	第13期 令和元年度	増減		第14期 令和2年度	第13期 令和元年度	増減
固定資産	7,684	7,840	△ 156	固定負債	323	310	13
有形固定資産	7,682	7,839	△ 157	資産見返負債	316	298	18
(土地)	4,756	4,756	0	長期寄附金債務	1	-	1
(建物)	2,591	2,712	△ 121	長期リース債務	4	12	△ 8
(構築物)	2	3	△ 1	流動負債	188	180	8
(工具器具備品)	36	81	△ 45	未払金	157	112	45
(図書)	291	282	9	リース債務	10	52	△ 42
(その他)	2	2	0	未払費用他	21	15	6
無形固定資産	2	0	2	<b>負債合計</b>	<b>512</b>	<b>491</b>	<b>21</b>
				純資産の部			
流動資産	503	426	77	資本金	9,127	9,127	0
現金及び預金	489	398	91	資本剰余金	△ 1,791	△ 1,648	△ 143
未収学生納付金収入	14	11	3	利益剰余金	340	296	44
未収金	0	16	△ 16	<b>純資産合計</b>	<b>7,676</b>	<b>7,775</b>	<b>△ 99</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,188</b>	<b>8,266</b>	<b>△ 78</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>8,188</b>	<b>8,266</b>	<b>△ 78</b>

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。(以下同じ)

#### (資産合計)

令和2年度末現在の資産合計は8,188百万円であり、前年度比78百万円(0.9%、以下、特に断らない限り前年度比・合計)減となった。

主な減少要因としては、管理棟屋根防水工事及び福利厚生棟学生食堂空調機更新工事等により建物が33百万円(0.7%)増加したが、建物減価償却累計額が増加したため、建物の帳簿価格が121百万円(4.4%)減となった。

また、ネットワークシステム等のリース満了に伴う除却により、工具器具備品の帳簿価格が45百万円(55.5%)減となったことが挙げられる。

#### (負債合計)

令和2年度末現在の負債合計は512百万円であり、21百万円(4.2%)増となった。

主な増加要因としては、ネットワークシステム等のリース満了に伴いリース債務が42百万円(80.7%)減少したものの、修繕費等の未払金が45百万円(40.1%)増となったことが挙げられる。

#### (純資産合計)

令和2年度末現在の純資産合計は7,676百万円であり、99百万円(1.2%)減となった。

主な減少要因としては、固定資産を取得したものの、損益外減価償却累計額が156百万円増加(7.7%)したため、資本剰余金が143百万円(8.6%)減となったことが挙げられる。

## 2. 損益計算書

損益計算書は、一会計期間において発生した費用及び収益、またその結果生じた損益を示すものであり、本学の運営状況を表すものである。

(単位：百万円)

科目	第14期 令和2年度	第13期 令和元年度	増減	科目	第14期 令和2年度	第13期 令和元年度	増減
<b>経常費用</b>	1,019	976	43	<b>経常収益</b>	1,078	1,051	27
業務費	930	892	38	運営費交付金収益	547	519	28
教育経費	254	186	68	授業料収益	439	435	4
研究経費	19	21	△ 2	入学金収益	66	67	△ 1
教育研究支援経費	75	77	△ 2	検定料収益	13	14	△ 1
受託事業費	0	0	0	その他収益	11	14	△ 3
役員人件費	20	20	0				
教員人件費	349	375	△ 26				
職員人件費	210	212	△ 2				
一般管理費	88	81	7				
財務費用	0	1	△ 1	目的積立金取崩額	19	0	19
<b>当期総利益</b>	79	75	4				

### (経常費用)

令和2年度の経常費用は1,019百万円であり、43百万円(4.4%)増となった。

主な増加要因としては、退職に伴い教員数が1名減となったことなどにより教員人件費が26百万円(6.9%)減少したものの、令和2年度から始まった国の修学支援新制度事業に係る奨学金の増加などにより教育経費が68百万円(36.5%)増となったことが挙げられる。

### (経常収益)

令和2年度の経常収益は1,078百万円であり、27百万円(2.5%)増となった。

主な増加要因としては、国の修学支援新制度事業に係る奨学金の増加などにより運営費交付金収益が28百万円(5.3%)増となったことが挙げられる。

### (当期総利益)

令和2年度における当期総利益は79百万円であり、4百万円(5.3%)増となった。



### 3. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分に分けて表示したものである。

(単位：百万円)

科 目	第14期 令和2年度	第13期 令和元年度	対前年度 増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	171	193	△ 22
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 193	△ 181	△ 12
人件費支出	△ 597	△ 586	△ 11
その他の業務支出	△ 62	△ 72	10
運営費交付金収入	548	520	28
学生納付金収入	463	498	△ 35
その他の業務収入	13	14	△ 1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 25	△ 37	12
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 55	△ 68	13
IV 資金に係る換算差額 (D)	-	-	-
V 資金増加額 (E = A+B+C+D)	90	87	3
VI 資金期首残高 (F)	184	97	87
VII 資金期末残高 (G = F+E)	275	184	91

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

通常の業務実施に係る資金状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、令和2年度は171百万円であり、22百万円(11.3%)の減となった。

収入に関しては、国の修学支援新制度事業に係る奨学金の増加により運営費交付金収入が28百万円(5.3%)増となった。一方、令和3年度入学予定者のうち、修学支援新制度事業へ申請を行っている者の入学料収入が期末までなかったことなどから、学生納付金収入が35百万円(7.0%)減となり、収入全体として8百万円(0.7%)の減となった。

支出に関しては、光熱水費の削減等によりその他の業務支出が10百万円(13.8%)減少したものの、修繕費の増加により原材料、商品又はサービスの購入による支出が12百万円(6.6%)増となった。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

将来に向けた運営基盤確立のための投資に係る資金状況を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、令和2年度は△25百万円であり、12百万円(32.4%)の支出減となった。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が5百万円(13.5%)増となったものの、施設費による収入が17百万円(皆増)の増となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の調達及び返済に係る資金状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、令和2年度は△55百万円であり、13百万円(19.1%)減となった。

主な減少の要因としては、ネットワークシステムのリース満了に伴う除却により、ファイナンス・リース債務の返済による支出が減少したことが挙げられる。

#### 4. 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけが住民の税金で賄われているのかを表すものである。

(単位：百万円)

科 目	第14期 令和2年度	第13期 令和元年度	増減
I 業務費用	494	450	44
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	1,019 △ 525	976 △ 525	43 0
II 損益外減価償却相当額	158	159	△ 1
III 損益外除売却差額相当	0	0	0
IV 引当外賞与増加見積額	0	0	0
V 引当外退職給付増加見積額	0	28	△ 28
VI 機会費用	170	160	10
VII 行政サービス実施コスト	824	798	26

(行政サービス実施コスト)

令和2年度の行政サービス実施コストは、824百万円であり、26百万円(3.2%)増となった。

主な増加要因としては、国の修学支援新制度事業に係る奨学費の増加により、損益計算書上の費用が43百万円(4.4%)増となったことが挙げられる。

#### IV 財務情報

##### 1. 重要な施設等の整備等の状況（重要なもの）

###### （1）当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし。

###### （2）当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

###### （3）当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

###### （4）当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

## 2. 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、本学の運営状況について、自治体における単式簿記・現金主義に準じて表示しているものである。そのため、複式簿記・発生主義で作成される損益計算書の金額とは一致しない。

(単位：百万円)

区 分	第14期 令和2年度				第13期 令和元年度
	予算額(A)	決算額(B)	差引増減 (B-A)	対予算比	決算額
収入					
運営費交付金	548	548	0	100.0%	520
授業料及び入学検定料収入	528	548	20	103.8%	529
その他収入	11	6	△ 5	54.5%	9
寄附金収入	0	2	2	皆増	0
施設整備補助金収入	18	1	△ 17	5.6%	16
目的積立金取崩額	47	35	△ 12	74.5%	9
計	1,153	1,145	△ 8	99.3%	1,086
支出					
教育研究費	353	378	25	107.1%	305
人件費	666	581	△ 85	87.2%	608
一般管理費	115	106	△ 9	92.2%	80
その他支出	18	3	△ 15	16.7%	16
計	1,153	1,069	△ 84	92.7%	1,011
収入－支出	0	75	75		75

## V 事業に関する説明

### 1. 財源の内訳

当法人の経常収益は1,078百万円で、その内訳は、運営費交付金収益547百万円(50.7% (対経常収益比、以下同じ))、学生納付金収益519百万円(48.1%)、その他11百万円(1.0%)となっている。

### 2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

当法人は、大学全体を一つのセグメントとして事業を行っており、人文学部、附属図書館、地域研究センター等により構成されている。

令和2年度においては、年度計画において定めた業務運営の改善・効率化等の実現のため、予算編成方針において経常経費について前年度比1%削減を基礎として配分することにより恒常的な経費の削減を実施している。

本学における事業に要した経費は、教育経費254百万円、研究経費19百万円、教育研究支援経費75百万円、人件費579百万円及び一般管理費88百万円等となっている。

### 3. 課題と対処方針等

経費の抑制、効率的、効果的な予算執行を行うため、経費執行や業務内容の分析を行い、調達形態、契約形態、または予算配分方法の改善に取り組む。

今後も、教育研究環境の整備を進めるにあたり、施設の老朽化や安全確保への対策も万全にとりつつ、学生の学習環境の改善・充実を図るとともに、国際化、情報化等にも対応した整備を計画的に進めていく。

## VI その他事業に関する事項

### 1. 令和2年度実施入試状況

2020(令和2)年度実施の入学試験の状況

2021(R3)年3月31日(単位:人)

入学試験結果

		募集人員 A(人)	志願者数 B(人)	受験者数 C(人)	合格者数 D(人)	入学予定 者数E(人)	志願者倍率 B/A(倍)	受験率 C/B	実質倍率 C/D(倍)	備考 (実施日)
推薦入試Ⅰ		60	80	80	66	66	1.3	100.0%	1.2	R2.11.21・22
推薦入試Ⅱ		20	56	56	27	27	2.8	100.0%	2.1	-
一般	前期	90	278	227	125	88	3.1	81.7%	1.8	R3.2.25
	後期	30	365	98	39	28	12.2	26.8%	2.5	R3.3.12
帰国生		若干名	-	-	-	-	-	-	-	
社会人		若干名	-	-	-	-	-	-	-	
留学生		若干名	1	1	1	0	-	100.0%	-	
合計		200	780	462	258	209	3.9	59.2%	1.8	

【参考1】入学予定者・志願者・合格者の男女別内訳

区分		推 薦 入 試 Ⅰ	推 薦 入 試 Ⅱ	一般入試		帰 国 生	社 会 人	留 学 生	合計
				前 期	後 期				割合
入 学 予 定 者	男	2	6	30	7	0	0	0	45 21.5%
	女	64	21	58	21	0	0	0	164 78.5%
志 願 者	男	8	14	100	107	0	0	1	230 29.5%
	女	72	42	178	258	0	0	0	550 70.5%
合 格 者	男	2	6	44	10	0	0	1	63 24.4%
	女	64	21	81	29	0	0	0	195 75.6%

【参考2】県内入学予定者の管内外内訳

区分	合計	備考	
宮 崎 県 内 ( 管 内 外 )	宮崎市	56	
	国富町	2	
	綾町	2	
	管内小計	60	58.3%
	その他県内	43	41.7%
合計	103		

## 2. 令和2年度就職状況

2020(令和2)年度就職状況

2021(R3)年4月1日現在(単位:人)

卒業者	193	(男46、女147)
就職しない者	22	(男4、女18) 内訳:教員志望1、大学院2、大学院希望2、専門学校4、留学3、ワーキングホリデー2、卒業後に就活3、アルバイト2、音楽活動1、その他2
就職希望者	171	(男42、女129)
就職者	164	(就職率 95.9%) (男39、女125) (採用地:県内68名「県内出身60名、県外出身8名」、県外96名「県内出身26名、県外出身70名」)
教員	19 内正職 11	枕崎市立枕崎中学校、鹿児島市立福平中学校、香川県多度津町立多度津中学校、愛媛県松山市立城西中学校、熊本県菊陽町立菊陽中学校、都城市立明道小学校、佐賀県東原座倉中央校、福岡市立若久小学校、都城東高校、東海大学附属高輪台高校、星槎グループ、高千穂高校(臨採)、始良市立帖佐中学校(臨採)、宮崎学園中学校(臨採)、延岡市立南方中学校(臨採)、木城町立木城小学校(臨採)、広原小学校(臨採)、長崎県松浦市立福島中学校(臨採)、鹿児島市立紫原小学校(臨採)
公務員等	11 内正職 10	宮崎県庁【2】、熊本県庁、労働局(国家一般職)、串間市役所、竹田市役所、始良市役所、権葉村役場、湧水町役場、国立大学法人宮崎大学、都城市役所(会計年度職員)
民間企業	134	<p>【農業・建設】一条工務店、カチタス【2】、河北、カワコ電水社、神崎建設工業、積水ハウスリフォーム、南薩食鳥、日本駐車場開発、リブハウジング</p> <p>【製造】KMバイオロジクス、アイリスオーヤマ、九州ハイテック、霧島酒造、再春館製菓所【2】、関家具、ニプロ【2】、日本セラミック、ホンダロック、本坊酒造【2】、宮崎南印刷、ラビスセミコンダクタ宮崎</p> <p>【電気・ガス・熱供給・水道業】九州電力、エコア</p> <p>【情報通信】ALL Rise Group、MANGO、MRT宮崎放送、アイスーション、熊日サービス開発、シャノン、デジタルガレージ、デル・テクノロジー【2】、日本情報クリエイティブ、ハロネット、ビジネス・アシスト、宮崎ケーブルテレビ【3】、リトライブ、UMKテレビ宮崎(契約)</p> <p>【運輸・郵便】九州西濃運輸、空港ターミナルビル、三協、ジェネック、センコー、ソラシドエア(総合職)、日立物流コロボネクト、安川ロジステック、山九</p> <p>【卸売・小売】あさひ自転車、えがお、エバーライフ【2】、九州三菱自動車販売、九南サービス、京屋、協和調剤薬局、ケイティ商事、コープ札幌、コスモス薬品、ジュンテンドー、スズキ自販佐賀、スズキ自販宮崎【2】、トキハインダストリー、日本文教出版、バイク王&amp;カンパニー、マルイチ【2】、宮崎信販、宮崎電子機器、リンクイト</p> <p>【金融・保険】auじぶん銀行、あいおいニッセイ同和損保、アイザワ証券、佐賀銀行(総合職)、第一生命保険、高鍋信用金庫【2】、東京海上日動火災保険(鹿児島)、東京海上日動火災保険(宮崎)、日本生命、宮崎銀行(総合職)【2】、宮崎銀行(特定職)【6】、宮崎県民共済、宮崎太陽銀行(エリア職)、明治安田生命、楽天証券</p> <p>【不動産業・物品賃貸業】日本カルミック【2】、三好不動産、熊本地所、日本土地評価システム</p> <p>【サービス】i6tg、JA尾道市、JA宮崎経済連、JA上益城、JTB、NPK、イデックスオートジャパン、エイジェック、北九州ウォーターサービス、共同エンジニアリング、クォーク、ケアサービス、シダックス大新東ヒューマンサービス、ゼンショーホールディングス、つばきウイミズクリニック、翼リゾート、東武トップツアーズ、日本マクドナルド、フェニックスリゾート、フォーシーズ、星野リゾート、物語コーポレーション、楽天地サービス</p> <p>【その他】宮崎公立大学、日本司法支援センター、全国健康保険協会、宮崎県社会福祉事業団、みやざき公園協会、日本漁船保険組合、日本年金機構、国保水俣市立総合医療センター</p>
未就職者	7	

## 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減価償却累計額	固定資産の取得原価を使用期間にわたって費用配分した減価償却費の累計額。
無形固定資産	ソフトウェア、投資その他の資産が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。
運営費交付金債務	設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。徴収不能引当金、貸倒引当金、賞与引当金が該当。
地方公共団体出資金	設立団体からの出資相当額。
資本剰余金	目的積立金や設立団体から交付された施設整備費補助金等を財源として取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費	公立大学法人の業務に要した経費。
教育経費	公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、地域研究センター等の、特定の学部等に所属せず法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
その他収益	受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認さ



	れた額のことであるが、それから取り崩しを行った額。また、前中期目標期間から繰越して使用することを承認された前中期目標期間繰越積立金からの取崩しを行った額も含む。
--	--

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト	公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
業務費用	公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	目的積立金や施設整備費補助金等を財源に取得した資産のうち、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	公立大学法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外利息費用相当額	当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により貸借することによる国又は地方公共団体の逸失利益。また、地方公共団体が出資した費用を他の代替的用途に振り向けた場合に得られたはずの利益。